
3 韓国で期待が高まるUAEとの経済交流

百本 和弘 *Kazuhiro Momomoto*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

韓国とアラブ首長国連邦（以下、UAE）の貿易・直接投資関係を見ると、現在までのところ、特に活発化しているとは必ずしも言えない。しかし、輸出だけ考えても、対中輸出が伸び悩み、対米輸出は通商摩擦リスクが危惧されつつある中、韓国にとって新たな輸出先の確保が切実な課題になっている。その新たな輸出先の有力候補の一つが中東、なかんずく、そのゲートウェイのUAEである。

尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権発足以降、両国首脳の間相互訪問が実現し、いくつもの経済・ビジネス協力の約束が取り結ばれた。また、両国間のCEPA（包括的経済連携協定）締結交渉も妥結した。CEPAが発効すれば、韓国にとって、対UAE輸出の拡大や、UAE産原油などの安定的確保といったメリットが期待できる。

1. はじめに

韓国経済は輸出依存度が高く、輸出の好不調が経済に大きな影響を及ぼしている。韓国の2023年の実質GDP成長率は1.4%と、記録が残っている1954年以降で6番目に低い成長率にとどまったのも、輸出が7.5%減（通関ベース）と不振だったことによるところが大きい。また、足元で、景況感が当初の予想以上に回復しつつあるのも、最大品目の半導体をはじめとした輸出の

回復が想定以上に力強いことが大きく作用している。

ところで、韓国の輸出先を見ると、従来は中国が輸出総額の4分の1を占めていた。しかし、中国地場企業の伸長や中国経済の成長率低下により、対中輸出は伸び悩むようになってきた。それに代わり、足元で対米輸出が急増し、2024年1～6月で見ると、対米輸出が対中輸出を逆転した。しかしながら、対米輸出への過度な依存は米韓間で通商摩擦が顕在化するリスクをはらんでおり、輸出先の多角化が課題になっている。産業通商資源部（日本の経産省に相当）が2024年1月24日に発表した「2024年世界市場戦略会議発表資料（要約）」によると、同年に過去最大の輸出実績を達成するためには、①主力市場（北米、中国、ASEAN）と並び、②戦略市場（EU、中東、日本、西南アジア）、③新興市場（中南米、CIS、アフリカ）向けの輸出の拡大が必要との認識を示している。後二者のうち、まとまった規模の輸出を期待しているのが②戦略市場である。特に、中東については韓国政府として「トップ外交、通商協力（FTA・CEPA）により輸出拡大を支援する」ことを政策の柱としている。韓国政府は、中東諸国の中では、サウジアラビアなどと並び、UAEとの経済関係を重視している。尹政権になってから、両国首脳相互訪問が実現、韓国にとって初のアラブ諸国とのFTA・CEPAもUAEとの間で締結されている。

以上の問題意識の下、本稿では韓国とUAEの貿易・直接投資の推移を点検した後、尹政権下でのUAEとの経済外交や、韓国UAE・CEPAの概要を見ていくこととする。

2. 韓国UAE貿易の推移と現状

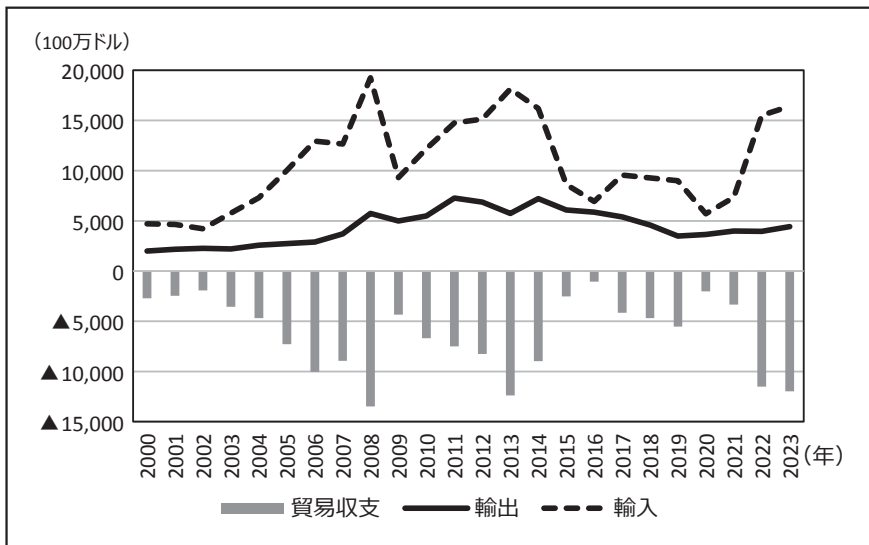
2.1 韓国UAE貿易の推移と品目別対UAE貿易

韓国の対UAE輸出入を見ると、輸出は2014年をピークに2019年まで減少が続いた後、回復に転じている。他方、輸入は趨勢としては一定水準で推移しているが、短期的には主に原油価格の動きに起因した変動を繰り返している。貿易収支は韓国側の輸入超過が続いている（図1）。

2023年の韓国の対UAE輸出入を見ると、輸出額は44億3,206万ドル（輸出総額に占めるシェアは0.7%）で、28位の輸出先（中東ではトルコ、サウジアラビアに次いで3位の輸出先）、輸入は164億2,276万ドル（輸入総額に占めるシェアは2.6%）で、9位の輸入元（中東ではサウジアラビアに次いで2位の輸入元）であった。また、貿易収支は119億9,070万ドルの赤字で、赤字額は7位（中東では、サウジアラビア、カタールに次いで3位）の貿易赤字相手であった。

次いで、品目別に見てみよう。2023年の対UAE輸出を品目別に見ると、1位が自動車、2位が自動車部品と、自動車関連が多い（表1）。自動車についてさらに細かく見ると（韓国独自の品目分類コードの「MTI」6桁ベース）、排気量1,500cc超のガソリン車が自動車輸出の64.6%を占め、自動車輸出の中心となっている。ちなみに、同年の韓国の自動車輸出を国・地域別に見ると、UAEは輸出額で24位、中東ではサウジアラビア、トルコ、ヨルダン、イラクに次ぐ5番目の輸出先となっている。

図1. 韓国の対UAE輸出入の推移



出所：韓国貿易協会データベース

表1. 韓国の品目別対UAE輸出入（2023年）

（単位：100万ドル，％）

順位	輸出			輸入		
	品目名	金額	構成比	品目名	金額	構成比
1	自動車	483	10.9	原油	9,800	59.7
2	自動車部品	351	7.9	石油製品	5,311	32.3
3	ウラン	305	6.9	天然ガス	466	2.8
4	石油製品	203	4.6	アルミニウム	236	1.4
5	嗜好食品	194	4.4	銅製品	118	0.7
6	合成樹脂	157	3.6	銅管	103	0.6
7	原動機・ポンプ	138	3.1	船舶海洋構造物・部品	97	0.6
8	空気調節装置・冷暖房機	123	2.8	その他金属鉱物	79	0.5
9	ゴム製品	113	2.6	植物性物質	46	0.3
10	鉄鋼板	97	2.2	航空機・部品	39	0.2
	合計（その他を含む）	4,432	100.0	合計（その他を含む）	16,423	100.0

注：品目区分は、韓国独自のMTI3桁ベース

出所：韓国貿易協会データベース

輸入を品目別に見ると、原油が圧倒的に多く、次いで、石油製品となっており、この2品目で輸入総額の9割を超えている。

なお、2023年の品目別輸出でウランが3位に入っている点が注目されよう。2019年には実績がなかった韓国の対UAEウラン輸出は2020年に立ち上がり、2023年には3億529万ドルになった。ウラン輸出の増加は、韓国勢が受注し、建設したバラカ原発が順次稼働に入ったことによるものである。これは、2009年2月に首長国原子力公社（ENEC）と韓国電力を主契約者として契約が締結されたもので、韓国型原発4機を建設するものであった。受注額は約186億ドルで、1号機が2021年4月に商業運転を開始したのを皮切りに、順次、商業運転に入り、4号機も2024年3月に送電を開始している。バラカ原発は韓国にとって初の原発輸出で、原発輸出に注力している韓国政府にとって、バラカ原発の順調な運営が今後の原発輸出を左右し得る重要なプロジェクトになった。

2.2 防衛装備品の輸出

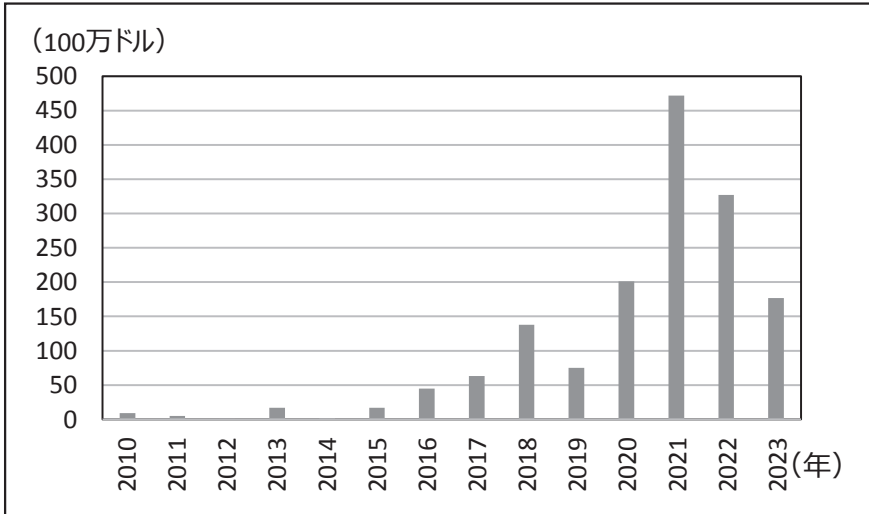
「4.最近の韓国UAE関係」で後述する防衛分野に関連し、韓国は防衛装備品（韓国語の漢字表記では「防産」「K-防産」などと書かれることが多い）をUAEに輸出しているが、表1には関連品目は出ていない。それどころか、韓国独自分類のMTI3桁ベースには防衛装備品に相当する品目自体がなく、また、HSコードで見ると、例えば、「HS93類 武器及び銃砲弾ならびにこれらの部分品及び付属品」で韓国貿易協会データベースを検索すると、「政府の指針の関係で非公開」と表示され、データの検索ができない。

その一方、韓国政府は防衛装備品の輸出に注力している。例えば、産業通商資源部が2024年2月28日に発表した「歴代最大の輸出実績達成のための2024年汎政府輸出拡大戦略」では、半導体、車載電池、自動車をはじめとした20品目の「主力品目」を挙げ、重点的に輸出拡大を支援する考えを示している。防衛装備品はこの20品目に入っている。ちなみに、20品目は「供給網（サプライチェーン）再編」「カーボンニュートラル」「デジタル転換」「人口構造」「戦略受注」に分けられているが、防衛装備品は原子力発電所、グリーン産業とともに「戦略受注」に分類されている。また、防衛装備品輸出支援の具体策について、産業通商資源部は「K-防産、今年の受注200億ドルを目標に輸出の先頭に立つ」（2024年4月18日付）で、①貿易金融、海外マーケティング（海外のバイヤーの招へいなど）といった防衛装備品輸出支援強化、②防衛装備品エコシステム（防衛装備品の素材・部品・製造装置分野に対するR&D資金支援など）の強化、③「FA-50戦闘機」改良のR&D費支援、次世代戦闘機・小型攻撃ヘリコプターなど輸出品目の多様化の3点を挙げている。

さらに、同資料に引用されている国防部の統計によると、韓国の防衛装備品の海外からの受注実績は「2019～20年 約30億ドル、2021年72.5億ドル、2022年173億ドル、2023年140億ドル」と、足元で増加傾向にある。それでも、同資料に引用されているストックホルム国際平和研究所の資料によると、世界の防衛装備品市場に占める韓国のシェア（2019～23年の累積輸出実績ベース）は2.0%に過ぎず、市場の拡大と相まって、輸出拡大の余地は大

きいと思われる。同資料に国別受注実績の記載はないが、UAEは主要な輸出先の一つと考えられる。ちなみに、韓国貿易協会データベースと同じ韓

図2. 韓国のHS93類の対UAE輸出の推移



出所：Global Trade Atlasを基に筆者作成

表2. 韓国のHS93類の国別輸出 (2023年)

(単位：100万ドル, %)

順位	国名	輸出額	構成比
1	サウジアラビア	444	33.4
2	ポーランド	352	26.4
3	米国	202	15.2
4	UAE	177	13.3
5	フィンランド	23	1.7
6	トルコ	22	1.7
7	エストニア	17	1.3
8	フィリピン	11	0.8
9	オマーン	8	0.6
10	イスラエル	7	0.5
	合計 (その他を含む)	1,331	100.0

出所：Global Trade Atlasを基に作成

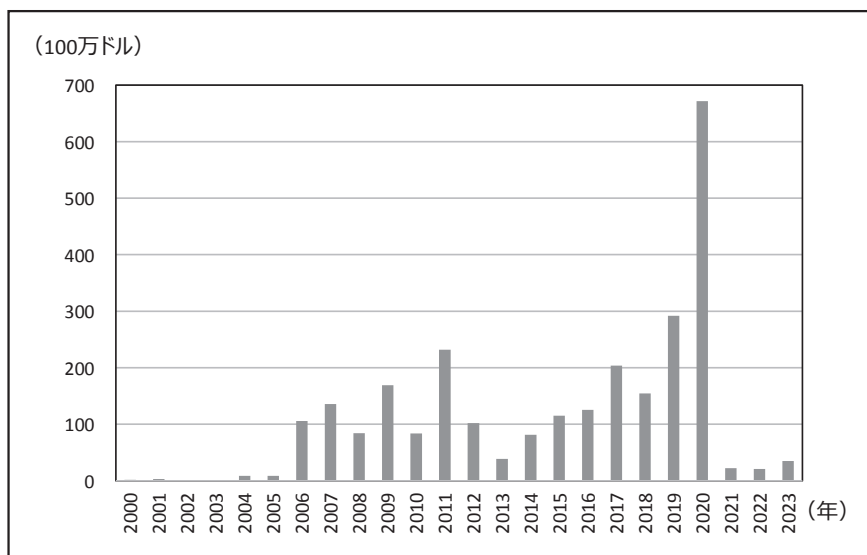
国の通関統計を基にしたデータを提供しているGlobal Trade Atlasでは、前述のHS93類の国別輸出実績が捕捉できる。それによると、韓国の対UAE輸出は2010年代後半に立ち上がり、2021年にかけて急増した（図2）。また、2023年時点のHS93類の輸出を国別で見ると、UAEは4位になっている（表2）。HS93類は防衛装備品の一部に過ぎないものの、韓国にとってUAEは防衛装備品の主要輸出先の一つであり、韓国はUAEを防衛装備品の重要な輸出先と位置付けていることが類推できよう。

3. 韓国UAE間の直接投資の推移と現状

3.1 韓国の対UAE直接投資の推移と現状

韓国の対UAE直接投資は2020年に過去最高の6億7,165万ドルを記録した後、2021～23年は2,000万ドル台から3,000万ドル台で低迷している（図3）。

図3. 韓国の対UAE直接投資の推移（実行ベース）



出所：韓国輸出入銀行データベース

表3. 韓国の業種別対UAE直接投資の推移（実行ベース）

（単位：100万ドル）

業種	2020年	2021年	2022年	2023年
鉱業	653,741	0	0	0
製造業	2,467	3,515	4,482	3,915
電気・ガス・蒸気・空調調節供給業	0	20	1,091	2,793
建設業	6,200	5,000	2,137	8,514
卸売・小売業	1,002	1,242	1,130	1,497
運輸・倉庫業	0	0	30	3,702
宿泊・飲食店業	0	0	0	1,000
情報通信業	4,669	2,681	4,371	12,131
金融・保険業	22	8,014	2,000	0
専門・科学・技術サービス業	619	620	4,245	208
事業施設管理・事業支援・賃貸サービス業	1,951	513	366	369
保健業・社会福祉サービス業	976	982	0	827
鉱業以外小計	17,904	22,587	20,749	34,955
合計	671,646	22,587	20,749	34,955

出所：韓国輸出入銀行データベース

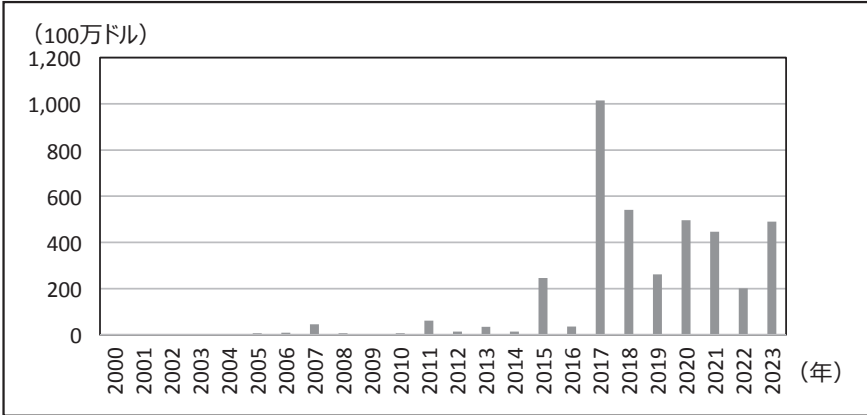
ちなみに、国・地域別に見ると、韓国にとってUAEは、2020年は18位の直接投資先、2023年は48位の直接投資先だった。

対UAE直接投資の主体は鉱業で、2020年のピーク時には鉱業の直接投資が全体の97.3%を占めた。つまり、鉱業の直接投資の状況が対UAE直接投資全体を大きく左右する構造となっている。2021年以降の落ち込みは鉱業の直接投資がなかったことによるもので、鉱業を除くと、21年以降は20年を上回っている（表3）。なお、鉱業以外では、情報通信業と建設業の直接投資が比較的多い。

3.2 UAEの対韓直接投資の推移と現状

UAEの対韓直接投資（申告ベース）は2002年に初めて記録され、2010年代半ばからはコンスタントに記録されている。ただし、その水準は、2017年に10億ドルを超えたものの、その他の年は2億ドル台から5億ドル台にとどま

図4. UAEの対韓直接投資の推移（申告ベース）



出所：産業通商資源部データベース

っている（図4）。

過去から2024年6月までの累積対韓直接投資額は42億581万ドルで、国・地域別で18位、中東諸国の中ではサウジアラビア（26位）などを抑え、最大の対韓直接投資国となっている。累積対韓直接投資額を業種別に見ると、非製造業が中心となっている。具体的には、多い順に、不動産（全体の24.1％）、卸売り・小売り（18.3％）、金融・保険（17.6％）、製造業（15.3％）などとなっている。製造業の内訳を見ると、特定の業種に集中しておらず、幅広い業種に投資が分散している。

4. 最近の韓国UAE関係

4.1 尹政権の外交安保政策

次に、両国の外交関係について韓国の視点から整理する。

尹政権は発足後1年余りが経過した2023年6月に、尹政権の外交・安全保障戦略の基本を示した「尹錫悦政府の国家安保戦略－自由、平和、繁栄のグローバル中枢国家－」（以下、「国家安保戦略」とする）を発表した。「国家安保

戦略」の序文で「グローバル中枢国家・大韓民国は、自由と連帯の精神を基に急変する安保環境に能動的に対応していく。過去70年間、大韓民国は自由民主主義を標榜し、国際社会と緊密に協力し、前例のない跳躍と繁栄を成し遂げた」と述べるなど、自由、民主主義といった普遍的価値観に基づく外交を行っていく姿勢を明確にしている。また、「国家安保戦略」では、リスク要因として「北朝鮮の核・ミサイル」「米中対立」「供給網危機」「新安保危機（気候危機、サイバー攻撃など）」を挙げ、これら要因に対して、米国をはじめとした西側諸国と緊密に連帯して対応していく考えを示している。

地域・国別の外交方針については「自由と連帯の協力外交展開」という章で説明されている。この章は「米韓グローバル包括的戦略同盟強化」「新しい水準の日米韓協力強化」「人類の普遍的な価値と共同利益に基盤を置いた東アジア外交」「地域別協力ネットワーク構築」の四つの項に分かれている。このうち、UAEについて言及があるのは「地域別協力ネットワーク構築」である。「中東・アフリカと協力を強化する」という小見出しに続いて、「尹錫悦政権は、トップダウンの意思決定構造を有した中東諸国の特徴を考慮し、中東主要国とトップ外交を活性化する。また、中東諸国の国家発展において韓国が中核的な協力パートナーに位置付けられるように、エネルギー、インフラなどの伝統的な分野のみならず、原子力発電・水素・保健・スマートファームなどの未来の新成長分野でも協力を拡大する」と記述している。国別には、サウジアラビアの次にUAEに言及しているが、実際に、韓国政府はまさにこの中東外交戦略そのままの形で、UAEとの関係強化を図っている。具体的には、「UAEについては、1980年の両国の国交樹立以来、韓国の大統領がUAEを初めて国賓訪問し（2023年1月14～17日）、両国間の特別戦略的パートナーシップ関係を最高水準に発展させていくこととした。今後、原子力、エネルギー、投資、防衛産業の4大中核協力分野で戦略的な協力を深化させ、宇宙・スマートファーム・医療分野での協力も強化していく」と述べている。

尹政権発足以降における両国政府間関係を見ると、実際に「国家安保戦略」で描いた姿そのままといっても過言でない。両国関係の節目として、

2023年1月の尹大統領のUAE国賓訪問、10月の韓国UAE・CEPA（包括的経済連携協定）交渉妥結、2024年5月のムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領の韓国国賓訪問が挙げられる。以下ではそれぞれについて韓国政府発表資料を基に概要を紹介する。さらに、韓国の全国紙各紙の社説を基に、韓国国内での評価について言及する。

4.2 尹錫悦大統領のUAE国賓訪問

尹大統領は2023年1月に韓国大統領として初めて、国賓としてUAEを訪問した。現地ではムハンマド大統領との首脳会談が行われたほか、バラカ原発3号機の稼働記念行事参席、随行した政府長官や業界団体・財界トップなどが参加した「韓国UAEビジネスフォーラム」の開催など、様々な行事が執り行われた。

韓国政府の発表によると、首脳会談の主な内容は次のとおりである。

- ・両国間の「特別戦略的パートナーシップ関係」を最高水準に発展させることで合意した。尹大統領は、今回の首脳会談が、原子力協力、エネルギー、投資、防衛産業の4大中核協力分野はもちろん、新産業・保健・医療、文化・人的交流といった未来協力分野で戦略的な協力を強化することで、「特別戦略的パートナーシップ関係」を最高水準に発展させる重要な出発点になることを期待すると表明した。
- ・両国トップ臨席の下、原子力、エネルギー、投資、防衛産業、気候変動などの分野で13件^(註1)のMOU（了解覚書）の署名が行われた。
- ・UAE政府は、韓国に対する信頼を基に、政府系ファンドなどを中心に、エネルギー、原子力発電、水素、太陽光、防衛産業などの先端分野の韓国企業に300億ドルを投資することを約束した。

次いで、主要韓国紙（通信社を含む。すべて電子版）の社説を基に、尹大統領のUAE国賓訪問が韓国でどのように評価されたかを見て行くことにしよう。

取り上げた韓国紙は保守系・革新系、一般紙・経済紙と様々であったが、各紙の評価にはほとんど差異はみられず、全般的に好意的に論じていた。

共通して使用されたキーワードは「第2の中東ブーム」「新中東ブーム」で、「聯合ニュース」、「ソウル新聞」（以上、2023年1月16日）、「朝鮮日報」「デジタルタイムズ」「韓国経済新聞」（以上、同年1月17日）、「中央日報」（同年1月18日）といった多くのメディアが、このキーワードを社説のタイトルに使用した。その上で、例えば、「聯合ニュース」が「『第2の中東ブーム』の期待を高めた尹大統領のUAE訪問」とタイトルを付けたように、今後のUAEとの経済関係深化が、韓国経済にとっての起爆剤になることに期待を込めた内容となっている。ちなみに、「中東ブーム」とは、1970年代の第1次・第2次石油危機の際、オイルマネーに沸く中東諸国で港湾・高速道路などの多くの建設工事を韓国企業が受注し、石油危機で沈滞する韓国経済の救世主になった出来事をいう。

次いで、韓国紙の社説で特に取り上げられたのは「UAE政府ファンドの300億ドル投資」であろう。韓国にとって「300億ドル」は相当巨額である。直近の2023年の韓国の対内直接投資額（申告ベース、以下同様）は過去最高の327億ドルだったが、これに近い規模である。また、前述のUAEの累計対韓直接投資額の7.1倍の規模に当たる。対内直接投資の誘致に注力してきた韓国政府にとって、UAE政府系ファンドの対韓投資の約束は大きな成果となった。各紙の社説では、例えば、「ソウル新聞」は「UAE、300億ドルを韓国に投資、第2の中東ブームが期待される」というタイトルの社説で、「今年（2023年）の韓国の経済成長率が1%に満たないとみられている厳しい経済難の中で、（UAEの300億ドルの投資は）日照りの時に降る恵みの雨のように喜ばしい知らせだ」とした。「中央日報」は「最大の成果は投資誘致だ」「300億ドルはUAEが締結した国家間の投資協約の中で最大規模だ」と論じた。さらに、「韓国経済新聞」は「（300億ドルという）規模も規模だが、原子力発電、防衛産業、金融投資、文化交流など、幅広い分野にまたがっている」とした上で、韓国政府が半導体に続く輸出産業として期待している原子力発電、防衛産業といった分野に投資が予定されていることに期待を表明した。「毎日経済新聞」も、「『K原発』『K防衛産業』は、半導体などの主力製品の輸出が不振な状況で、新たな活路になりうる点で期待が大

きい」と述べた。

さらに、「300億ドルの投資」の背景に、UAE政府の韓国に対する高い信頼がある点にも言及されている。例えば、「聯合ニュース」は「UAEの友好的な態度は、1970年代の中東建設ブーム当時に韓国企業と韓国人労働者の誠実さ、2009年のバラカ原発受注以降、10年以上の間にみせた成果が根拠になっている」と述べた。

他方、「韓国日報」は、「UAE全方位経済協力、後続履行が重要だ」とタイトルを付け、「投資が適期に実行され、MOUが実質的な成果につながるように、関連部署は後続作業に万全を期すべきだ」と主張した。

4.3 韓国UAE・CEPA交渉妥結

韓国UAE・CEPAは、2021年4月、UAEが韓国に対し、CEPA締結交渉開始を提案したことで具体化した。当時、2007年に開始した韓国GCC（湾岸協力会議）・FTA^(注2)締結交渉が2010年に交渉が中断したままの状態が続いていたため、2国間CEPAを先行して締結しようとするものであった。2021年10月に両国がCEPA推進共同宣言を発表した後、しばらく大きな進展がなかったものの、2023年9月18～21日に第1回交渉、同10月2～5日に第2回交渉が行われ、同月14日に締結交渉妥結が宣言された。2023年秋以降の展開が速かった点について、韓国政府では「今年（2023年）1月の尹大統領のUAE訪問の結果、『新中東ブーム』への期待が高まり、両国通商当局間の韓国UAE・CEPAの早期締結の必要性に対する強い共感を基に、今年下半期に集中的に交渉を進めた結果、韓国・UAE通商長官会談を機に、交渉妥結を宣言できた」（産業通商資源部、2023年10月14日発表）としている。

FTA締結交渉を担当する韓国・産業通商資源部の上述の発表によると、主な交渉結果は次のとおりである。まず、物品貿易の関税譲許結果を見ると、10年以内に関税撤廃を行う品目数が全品目に占める割合は、韓国が92.8%、UAEが91.2%となった。韓国政府は、「主力輸出品目の自動車・同部品、エレクトロニクス製品（冷蔵庫・洗濯機・エアコンなど）、原動機・バルブ、合成樹脂などでUAEの関税が撤廃される。特に、最近、急成長し

表4. 韓国UAE・CEPAの関税撤廃期限別主要譲許品目

UAEの主要譲許品目	カテゴリー	韓国の主要譲許品目
医療機器、船舶用部品、高麗人参類、織物、果物類、主要自動車部品（シャーシなど）、ジュエリー、パルプ、文房具、その他精密化学製品、無機類、海苔、アンチョビ（乾燥）など	即時撤廃	ナツメ、LNG/LPG、アルミニウム塊及びスクラップ、その他植物性油脂（キャノーラ油）、白セメント、靴など。
化粧品、放射線機器、航空機エンジン、機械類、圧延機、ポリエステル繊維、味付け海苔、イカなど	5年撤廃	豆類、パン、蜂蜜、大理石、その他石油化学製品、その他ゴム製品、水産副産物（魚油）、化粧品など
乗用車、電気自動車、ハイブリッド車、貨物自動車、合成樹脂、その他照明機器、航空機・鉄道車両部品、原動機、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、ガソリン、ジェット油、牛肉、鶏肉、麺類（ラーメン）、アワビ（活・鮮・冷蔵）、サバ（冷凍）など	10年撤廃	原油、バンカーC油、合成樹脂、合成繊維、溶融スラグ、アルミニウム線材、ポリプロピレン、ポリエチレン、その他プラスチック製品、ポルトランドセメント、バター、小麦粉、羊肉など
ナフサ（5年間5%→2.5%）	関税引下げ	ナフサ（5年間0.5%→0.25%）

出所：産業通商資源部；『韓国UAE CEPA』交渉主要内容（2023年10月14日）

ているハイブリッド車や電気自動車などのエコカー市場が開放されることで、UAEとFTAを締結していない競争国に対して先行できる」と評価している。また、韓国側の関税撤廃については「（原油の関税撤廃により）韓国の精油産業のコスト競争力が向上し、安定的な原油供給源を確保できるようになった」などとしている。両国の主要譲許品目は表4のとおりである。

また、サービス市場については、韓国が強みを有するコンテンツ分野などの市場開放に期待感を示している。前述の産業通商資源部の発表では、「オンラインゲーム、医療サービス、視聴覚、建設分野といった韓国側の最優先関心分野について、UAEはこれまで締結してきたCEPAの中で最も高い水準で市場を開放した。UAEは初めてオンラインゲームサービス市場を開放し、UAEへの進出拡大が期待できる。また、映画・音楽などの視聴覚サービス市場が開放され、現地で人気の高い韓国のコンテンツの消費拡大が可能となった」と述べている。

さらに、韓国政府では、政府調達や両国の経済協力でも成果があったことを強調している。

韓国UAE・CEPA締結交渉妥結について、韓国の主要メディアの社説

(すべて電子版)を見てみよう。レビューしたのは、①「ファイナンシャルニュース」『韓国UAE自由貿易協定、新中東ブーム拡散の足場に』(2023年10月15日)、②「聯合ニュース」『UAEと中東国初のFTA、中東市場拡大の新たな足場を期待』(2023年10月16日、以下同様)、③「毎日経済新聞」『UAEとアラブ圏初のFTA締結、新中東ブーム拡散の契機に』、④「ヘラルド経済」『韓国UAE自由貿易協定、新中東ブームを引き起こす契機に』、⑤「ソウル新聞」『中東進出の新しい地平線を開いた韓国UAE自由貿易協定』である。各メディアのタイトルが類似していることから察せられるように、主張に特段の相違はみられなかった。いずれも、韓国UAE・CEPAに期待を表明するもので、問題点・課題を提起した内容はみられなかった。主張は大きく4点であった。1点目は、韓国UAE・CEPAを多方面における韓国企業の中東進出拡大のきっかけにしたいということである。「ファイナンシャルニュース」は「バラカ原発や大規模な防衛装備品の輸出と投資などをみれば分かるように、UAEは韓国の中東進出の橋頭保だ」、「聯合ニュース」は「1970年代の中東ブームが建設・プラント中心だったとすれば、今回の韓国UAE・CEPAを契機に、バイオなど先端産業中心の新しい中東特需を引き起こす可能性がある」と述べている。2点目は、UAEからの原油輸入を供給網強靱化の側面で評価していることである。「ファイナンシャルニュース」は「UAEは韓国にとって3番目の原油輸入相手国で、総輸入量の10%程度を占めている。エネルギー安保の重要性が日増しに高まる状況で、主要エネルギー資源の安定的確保という戦略的意味を有している」と述べている。3点目は、自動車輸出である。「毎日経済新聞」は、「最大の輸出品目の自動車の関税(5%)撤廃で、自動車輸出が有利になる。日本、米国、EUなどの主要自動車輸出国よりも先に協定を締結しただけに、効果は大きいと思われる」と述べている。4点目は、UAEのサービス市場への進出である。「毎日経済新聞」は、「UAEは最高水準でサービス市場を開放した点もプラスだ。医療機関の現地開業と遠隔診療など多様な医療サービスの進出が可能になった。ゲーム・映像・音楽などのコンテンツ市場も、今までの協定の中で最も高い水準で解放された」と述べ、サービス産業のUAE進出

に期待感を示した。

なお、産業通商資源部は前述の発表で「2024年上半期（1～6月）に正式に署名し、その後、経済的影響評価と国会批准などの両国の手続きを経て、可及的速やかに協定が発効できるように進める計画」としていた。その後、2024年5月29日に、両国の間でCEPAが署名された。今後、国内手続きを経て発効することになる。

4.4 ムハンマド大統領の韓国国賓訪問

2024年5月28～29日、ムハンマド大統領は韓国を国賓訪問した。これは2023年1月の尹大統領のUAE国賓訪問の返礼に当たるものでもある。韓国訪問中に行われた尹大統領との首脳会談を受けて、共同声明が発表された。

表5. 共同声明における「コア分野の協力強化」の概要

項目1	<p>経済と投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 両首脳は、両国間の堅固で歴史的な経済・投資協力関係を評価した。 両首脳は、韓国UAE・CEPAの署名を高く評価した。両国首脳は、韓国UAE・CEPAが、エネルギー、ハイテク製造、技術、食料安全保障、保健を含むさまざまな分野で、供給網を強靱化し、双方向の外国直接投資を促進することを認識した。 両首脳は、両国間の緊密な経済関係の強固な基盤をさらに発展させていくことで合意した。 両首脳は、2023年1月の韓国の戦略分野に対するUAEの300億ドルの投資の公約を含む一連の共同投資イニシアチブを評価した。UAE側は現在、60億ドル以上の投資機会を模索している。
項目2	<p>伝統的エネルギー及びクリーンエネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 両首脳は、エネルギー安全保障とグローバルエネルギー供給網の安定性の重要性を認識し、伝統的エネルギー、再生可能エネルギー、平和的原子力エネルギーを含む全てのエネルギー源に関する共同協力を可能にする「包括的戦略的エネルギーパートナーシップ（CSEP）」が2023年1月に設立されたことを評価した。 両首脳は、責任ある原子力エネルギーの使用を促進していることに共感した。 両首脳は、気候変動の課題への対応とクリーン・再生可能エネルギー解決策の適用と使用に関する両国の取り組みと進捗状況を共有した。尹大統領は、UAEが中東・北アフリカ地域で初めて2050年カーボンニュートラル目標を発表し、主導的な役割を果たしていることを高く評価した。
項目3	<p>平和的原子力エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 両首脳は、両国が原子力技術を通じて国際協力を主導し、経済成長とエネルギー安全保障を促進するのに役立つ共助の重要性を強調した。両首脳は、4基のバラカ原子炉の運転が現在までに成功裏に行われていることに留意し、バラカ原子力エネルギープロジェクトの進展を高く評価した。 両首脳は、バラカ原子力エネルギープロジェクトを通じて構築された相互信頼を基に、後続号機プロジェクト、第三国への共同進出、原子力燃料供給網及び小型モジュール型原子炉（SMR）分野における潜在的な協力を促進する方策を模索することで合意した。
項目4	<p>国防・国防技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 両首脳は、閣僚級定例協議である共同高位軍事委員会（JHMC）を通じて、すべての防衛分野において未来志向的な協力をさらに拡大することで合意した。 両首脳は、サイバーセキュリティ、国防技術及び国防研究開発（R&D）などの共同関心分野における協力機会をさらに強化することの重要性を確認した。

資料：韓国大統領府（2024年5月30日）を基に筆者作成

共同声明は全19項目で構成されているが、そのうち、項目1~4が「中核分野の協力強化」、項目5~14が「その他相互間新分野の協力」、項目15~19が「世界及び地域イシューの協力」となっている^(注3)。合意の中心である「中核分野の協力強化」のポイントは表5のとおりである。

以上のように、共同声明は広範囲にわたるものの、経済と安全保障の2点はその中心であることが確認できる。

さらに、両国の間で数多くのMOUなどが締結された。2024年5月29日の産業通商資源部の発表によると、エネルギー・産業分野では韓国UAE・CEPAを含め、次の八つの協定・MOUが締結された。すなわち、(1) 政府間 ①韓国UAE・CEPA、②二酸化炭素回収・貯蔵の協力に関するMOU、(2) 企業間 ①第3国の原発の共同進出協力に関するMOU、②クリーン水素生産・導入の共同開発に関する戦略的合意書、③原油の共同備蓄事業拡大に関するMOU、④LNG運搬船建造の意向書(2件)、⑤石油化学の共同投資協力に関するMOU。このように原油、LNGといった従来からの領域にとどまらず、環境関連など、幅広い分野で両国政府・企業が協力していく内容が盛り込まれている。産業通商資源部管轄以外のMOUを含めると、全部で19件のMOUなどが締結された。

ムハンマド大統領の韓国訪問について韓国のメディアは社説(すべて電子版)でどのように取り上げたのであろうか。その特徴を列挙すると次のとおりである。第1に、韓国UAE・CEPA署名の意義を述べた社説が目立った。「聯合ニュース」(2024年5月29日)は「韓国UAE投資協定・CEPA締結、『新中東ブーム』速度が速まる期待」というタイトルで、意義を解説した。第2に、前回の首脳会談で約束されたUAEの300億ドルの対韓投資が再確認されたことに注目が集まった。「毎日経済新聞」(同年5月29日)は、「特に、尹大統領が昨年、UAEを国賓訪問して締結した『300億ドルの投資』を再確認したことの意味は大きい」と述べた。第3に、両国の協力の範囲が拡大していることを歓迎する論調が目立った。「ソウル経済新聞」(同年5月30日)は「今回の会談は『ポスト・オイル』時代に向けて、中東国家との新たな協力モデルを示せた点で意義が大きい」、「文化日報」(同年5月30日)

は「両国の協力の範囲が、原子力発電所・防衛装備品から文化・ゲームの領域まで拡大した」と、それぞれ述べた。第4に、こうした両国関係の深化の背景に、尹政権になってからの関係改善があった点に言及している。「ファイナンシャルニュース」（同年5月29日）は、「文在寅政権時代に（文政権の脱原発政策で）ぎくしゃくしていた関係が正常化し、一段階アップグレードできた」と述べている。第5に、今後が重要との指摘が見られた。前述の「毎日経済新聞」は「法的効力がないMOUが実現するには政府は正式な契約まで責任をもち、成果を出していく努力が必要」と述べている。

注

1. 13件のMOUの分野は次のとおり、①戦略的エネルギー関係強化、②戦略的防衛産業協力、③国際共同備蓄事業、④ネットゼロ（温室効果ガスの純排出量ゼロ）加速化プログラム炭素排出量、⑤自主的炭素市場（VCM）パートナーシップ、⑥多目的輸送機国際共同開発、⑦韓国産業銀行とムバダラ・インベストメント（UAEの政府系ファンド）との戦略的投資パートナーシップ、⑧都市内の水素生産・貯蔵・輸送・活用分野、⑨宇宙協力、⑩中小企業・革新分野の協力、⑪水資源分野の協力、⑫原子力分野の協力、⑬韓国輸出入銀行とアブダビ国営エネルギー会社（TAQA）との金融協力。
2. GCC加盟国はバーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAEの6か国。その後、韓国GCC・FTAは、2021年11月に韓国・通商交渉本部長とGCC事務総長が「FTA締結交渉再開推進」で合意、2022年1月に締結交渉再開が宣言され、2023年12月28日に締結交渉が妥結している。
3. 共同声明の項目名は次のとおり。
 1. 中核分野協力強化：①経済と投資、②伝統的エネルギー及びクリーンエネルギー、③平和的原子力エネルギー、④国防・国防技術。
 2. その他相互関心分野の協力：⑤教育及び文化、⑥保健、⑦農業、⑧宇宙、⑨先端技術、⑩科学人材開発及び大学間協力、⑪知的財産、⑫中小企業及びスタートアップ、⑬鉄道インフラ協力、⑭第三国内インフラ開発協力。
 3. 世界及び地域イシュー協力：⑮アフリカ開発プロジェクト・パートナーシップ、⑯グローバル・グリーン成長研究所（GGGI）、⑰気候変動（COP28）、⑱暴力的過激主義、⑲朝鮮半島。